



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月9日

上場会社名 株式会社 ディスコ  
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 溝呂木 斉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	167,364	24.7	50,995	62.7	52,690	66.1	37,172	53.6
2017年3月期	134,204	5.0	31,341	3.3	31,726	3.4	24,203	4.8

(注) 包括利益 2018年3月期 38,878百万円 (63.5%) 2017年3月期 23,780百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	1,035.68	1,029.57	19.3	21.8	30.5
2017年3月期	675.82	671.99	13.9	14.6	23.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 177百万円 2017年3月期 94百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	256,555	205,265	79.6	5,685.97
2017年3月期	225,748	181,318	79.9	5,029.38

(参考) 自己資本 2018年3月期 204,255百万円 2017年3月期 180,383百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	50,731	12,673	24,053	85,545
2017年3月期	32,905	6,342	11,956	71,690

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		83.00		291.00	374.00	13,407	55.3	7.7
2018年3月期		141.00		248.00	389.00	13,967	37.6	7.3
2019年3月期(予想)								

(注) 現時点において配当予想額は未定です。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2018年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	37,900	14.7	9,800	35.1	10,000	33.0	6,800	36.3	189.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	35,927,471 株	2017年3月期	35,870,471 株
期末自己株式数	2018年3月期	4,823 株	2017年3月期	4,523 株
期中平均株式数	2018年3月期	35,891,618 株	2017年3月期	35,812,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	141,892	25.2	38,846	78.6	42,340	74.4	30,338	56.7
2017年3月期	113,297	3.8	21,744	10.4	24,276	11.3	19,361	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	845.27	840.29
2017年3月期	540.64	537.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年3月期	220,887		174,349		78.5	4,828.43		
2017年3月期	199,526		158,900		79.2	4,406.96		

(参考) 自己資本 2018年3月期 173,449百万円 2017年3月期 158,059百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2018年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	32,700	13.1	8,100	28.9	17,800	35.1	15,300	56.8	425.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年5月9日当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注及び販売の実績	20
5. 補足情報	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）は、スマートフォンやデータセンタ向けに半導体・電子部品の需要が旺盛だったことから、年初から設備投資に力強い動きが見られました。

例年投資が活発なアジア地域のほか、日米欧においても積極的な投資が行われ、半導体ではメモリやロジック、半導体以外ではセラミックコンデンサやガラス部品など、様々な用途で精密加工のニーズが増加したことで受注高は前期から大きく増加しました。

そのため、ブレードダイサをはじめ、グラインダ、レーザソーなど精密加工装置は、過去最高の出荷額を記録。また、顧客の設備稼働率も高水準が続いたことから、消耗品である精密加工ツールの出荷額も大幅な増加となりました。これらの結果、売上高は5期連続で過去最高を更新しました。

利益については、販売管理費が人件費を中心に増加したものの、売上高の大幅な増加に加え、高付加価値製品の出荷増や製品構成の変化によりG P率が上昇したため、営業利益は6割増の大幅増益となりました。

以上の結果、当期の業績は、

売上高	1,673億64百万円	(前期比	24.7%増)
営業利益	509億95百万円	(前期比	62.7%増)
経常利益	526億90百万円	(前期比	66.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	371億72百万円	(前期比	53.6%増)

となり、各利益において過去最高益を大幅に更新しました。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は25.5%となり、当社の目指すべき目標の1つである「4年累計経常利益率20%以上」を2期連続で達成しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は2,565億55百万円となり、前期末と比べ308億7百万円増加しました。

これは業容の拡大に伴い現預金や売掛金、たな卸資産が増加したほか、桑畑工場Cゾーンの建設に伴い建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は512億90百万円となり、前期末と比べ68億60百万円増加しました。これは借入金を返済した一方、未払法人税等や賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は2,052億65百万円となり、前期末から239億47百万円増加しました。

これらの資本構成の結果、各指標は以下の通りとなりました。

総資産利益率（ROA）	15.4%	(前期比	4.2ポイント上昇)
自己資本利益率（ROE）	19.3%	(前期比	5.4ポイント上昇)
4年累計ROA（Return On Risk Assets）	34.4%	(前期比	8.1ポイント上昇)
自己資本比率	79.6%	(前期末比	0.3ポイント低下)

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、507億31百万円の収入となりました。（前期比54.2%増）

これは税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126億73百万円の支出となりました。（前期比99.8%増）

これは桑畑工場Cゾーンの建設など、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、240億53百万円の支出となりました。（前期比101.2%増）

これは配当金の支払いによる支出の増加と借入金の返済により支出が増加しました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、855億45百万円となりました。（前期末から138億54百万円の増加）また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は380億58百万円の資金増加となりました。

(4) 今後の見通し

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、今後の業績予想の開示方法については、これまでの「2四半期先までの開示」から「1四半期先までの開示」へと変更しました。

足元では引き続きメモリ向けを中心とした幅広い用途において需要は底堅く推移する見込みであることから、2019年3月期第1四半期の連結業績においては、売上高379億円、営業利益98億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する四半期純利益68億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,718	91,574
受取手形及び売掛金	38,895	※3 43,647
商品及び製品	6,832	7,093
仕掛品	10,394	9,656
原材料及び貯蔵品	13,108	16,943
繰延税金資産	3,734	4,361
その他	4,027	5,809
貸倒引当金	△71	△52
流動資産合計	154,639	179,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 35,113	※1 33,129
機械装置及び運搬具(純額)	※1 9,180	※1 9,383
工具、器具及び備品(純額)	※1 671	※1 706
土地	13,802	13,797
建設仮勘定	7,455	12,248
有形固定資産合計	66,223	69,264
無形固定資産	588	511
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,936	※2 3,746
繰延税金資産	267	109
退職給付に係る資産	530	612
その他	※2 1,591	※2 3,300
貸倒引当金	△30	△23
投資その他の資産合計	4,296	7,744
固定資産合計	71,108	77,520
資産合計	225,748	256,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	※3 6,286
電子記録債務	11,931	※3 14,230
1年内返済予定の長期借入金	8,989	-
未払法人税等	3,323	10,209
賞与引当金	5,300	8,651
役員賞与引当金	437	159
製品保証引当金	446	487
その他	7,395	※3 10,332
流動負債合計	43,722	50,357
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	-
資産除去債務	117	215
その他	575	717
固定負債合計	707	932
負債合計	44,430	51,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,374	20,651
資本剰余金	22,362	22,639
利益剰余金	136,247	157,919
自己株式	△18	△25
株主資本合計	178,965	201,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	1,498
為替換算調整勘定	1,388	1,619
退職給付に係る調整累計額	△10	△47
その他の包括利益累計額合計	1,418	3,070
新株予約権	840	899
非支配株主持分	93	110
純資産合計	181,318	205,265
負債純資産合計	225,748	256,555

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	134,204	167,364
売上原価	※1 59,709	※1 68,239
売上総利益	74,495	99,125
販売費及び一般管理費	※2,※3 43,153	※2,※3 48,129
営業利益	31,341	50,995
営業外収益		
受取利息	47	57
持分法による投資利益	94	177
受取賃貸料	83	71
助成金収入	230	1,629
その他	155	173
営業外収益合計	610	2,110
営業外費用		
支払利息	42	22
売上割引	45	63
為替差損	72	260
減価償却費	53	49
その他	11	19
営業外費用合計	226	415
経常利益	31,726	52,690
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 16
新株予約権戻入益	1	1
受取保険金	-	87
特別利益合計	9	105
特別損失		
固定資産除売却損	※5,※6 117	※5,※6 85
減損損失	※7 514	※7 1,191
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	273	26
関係会社株式売却損	-	680
特別退職金	35	86
災害による損失	90	-
建物解体費用	136	-
特別損失合計	1,169	2,070
税金等調整前当期純利益	30,566	50,725
法人税、住民税及び事業税	6,788	13,794
法人税等調整額	△463	△293
法人税等合計	6,325	13,501
当期純利益	24,241	37,223
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	24,203	37,172
非支配株主に帰属する当期純利益	37	51



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△347	46
退職給付に係る調整額	△27	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△86	1,644
その他の包括利益合計	※8 △460	※8 1,654
包括利益	23,780	38,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,742	38,824
非支配株主に係る包括利益	37	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,063	22,051	123,245	△15	165,344
当期変動額					
新株の発行	310	310			621
剰余金の配当			△11,201		△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益			24,203		24,203
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	310	310	13,001	△3	13,620
当期末残高	20,374	22,362	136,247	△18	178,965

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	1,847	16	1,878	755	56	168,035
当期変動額							
新株の発行							621
剰余金の配当							△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益							24,203
自己株式の取得							△3
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△459	△27	△460	85	37	△337
当期変動額合計	25	△459	△27	△460	85	37	13,282
当期末残高	40	1,388	△10	1,418	840	93	181,318

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,374	22,362	136,247	△18	178,965
当期変動額					
新株の発行	276	276			553
剰余金の配当			△15,495		△15,495
親会社株主に帰属する当期純利益			37,172		37,172
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	276	276	21,672	△6	22,219
当期末残高	20,651	22,639	157,919	△25	201,184

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	1,388	△10	1,418	840	93	181,318
当期変動額							
新株の発行							553
剰余金の配当							△15,495
親会社株主に帰属する当期純利益							37,172
自己株式の取得							△6
連結範囲の変動							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,457	230	△36	1,652	58	16	1,727
当期変動額合計	1,457	230	△36	1,652	58	16	23,947
当期末残高	1,498	1,619	△47	3,070	899	110	205,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,566	50,725
減価償却費	5,987	6,053
減損損失	514	1,191
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	273	26
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,093	3,389
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△278
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△62	39
退職給付に係る資産負債の増減額	△112	△81
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	680
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109	68
助成金収入	△230	△1,629
受取保険金	-	△87
受取利息及び受取配当金	△47	△57
支払利息	42	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,536	△4,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,502	△2,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,530	2,714
未払金の増減額 (△は減少)	587	2,216
その他	1,448	650
小計	40,586	57,510
利息及び配当金の受取額	54	53
利息の支払額	△39	△23
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,910	△6,952
助成金の受取額	215	57
保険金の受取額	-	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,905	50,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,091	△11,494
有形固定資産の売却による収入	43	31
無形固定資産の取得による支出	△272	△111
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	-	△254
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	32	0
長期貸付けによる支出	△295	△799
長期貸付金の回収による収入	222	9
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,001
定期預金の払戻による収入	10,000	6,000
その他	18	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,342	△12,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,247	△9,000
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△11,198	△15,492
株式の発行による収入	493	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,956	△24,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,528	13,854
現金及び現金同等物の期首残高	57,162	71,690
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,690	※ 85,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

(株)ダイイチコンポーネンツ

(株)ディスコKKMファクトリーズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE LTD

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD.

DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD.

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

当連結会計年度において、(株)ディスコ アブレイシブ システムズは保有株式の一部を、DD Diamond Corporation 他1社は保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)KKMインベストメント

DHK Solution Corporation

DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

DHK Solution Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(株)KKMインベストメント、DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC他3社及び関連会社1社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. 他1社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO HI-TEC CHINA CO., LTD. 他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産  
 通常の販売目的で保有するたな卸資産  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
 商品・原材料  
 当社は総平均法を、連結子会社は主として移動平均法を採用しております。  
 製品・仕掛品  
 精密加工装置については個別法を、精密加工ツールについては主として総平均法を採用しております。  
 貯蔵品  
 主として最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |         |       |           |       |
|---------|-------|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
|---------|-------|-----------|-------|
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金  
 製品保証に係る無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、振当処理を行い、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

## ③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	52,986百万円	55,876百万円

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,875百万円	3,697百万円
その他(出資金)	16	16

## ※3. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	-百万円	156百万円
支払手形	-	30
電子記録債務	-	2,145
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	-	8
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	-	12

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	374百万円	269百万円



※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品保証費	1,297百万円	1,187百万円
給料及び賞与	10,598	11,704
貸倒引当金繰入額	△22	△2
賞与引当金繰入額	1,825	3,118
役員賞与引当金繰入額	437	159
退職給付費用	299	316
研究開発費	14,670	15,176

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	14,670百万円	15,176百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	15百万円
工具、器具及び備品他	0	0
計	7	16

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	27	2
工具、器具及び備品他	0	2
計	28	4

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	55	76
工具、器具及び備品他	1	2
建設仮勘定	19	-
計	89	80

## ※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市	工場	建物及び構築物等	387
中国蘇州市	事業用資産	建物及び構築物等	127

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、関係各社ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループは将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物469百万円であります。

なお、回収可能価額は転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市	工場	建物及び構築物	1,191

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、関係各社ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループは将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、使用価値を零として評価しております。

## ※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△347百万円	22百万円
組替調整額	-	24
税効果調整前	△347	46
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△347	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16	△59
組替調整額	△22	7
税効果調整前	△39	△52
税効果額	12	16
退職給付に係る調整額	△27	△36
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△86	1,644
その他の包括利益合計	△460	1,654

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	77,718百万円	91,574百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,027	△6,029
現金及び現金同等物	71,690	85,545

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
22,537	9,141	93,707	8,818	134,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
28,849	13,074	113,505	11,935	167,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	5,029.38円	5,685.97円
1株当たり当期純利益	675.82円	1,035.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	671.99円	1,029.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,203	37,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,203	37,172
期中平均株式数(千株)	35,812	35,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	204	212
(うち新株予約権(千株))	(204)	(212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	2017年9月27日取締役会決議による 新株予約権 (新株予約権の個数 226個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の実績

## ① 生産実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	127,430	128.9
合計 (百万円)	127,430	128.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業	171,858	124.7	18,102	132.6
合計	171,858	124.7	18,102	132.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	167,364	124.7
合計 (百万円)	167,364	124.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5. 補足情報 連結経営成績 推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
売上高	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850	134,204	167,364
受注高	66,258	101,686	86,447	96,118	103,077	129,217	126,778	137,786	171,858
受注残	8,084	10,070	7,276	9,686	7,843	11,140	10,067	13,649	18,102

■損益計算書	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
売上高	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850	134,204	167,364
売上原価	33,038	52,775	47,635	49,014	50,818	57,839	55,552	59,709	68,239
販売管理費	24,023	31,009	30,944	33,090	36,749	41,321	41,959	43,153	48,129
営業利益	4,667	15,915	10,661	11,601	17,353	26,760	30,338	31,341	50,995
経常利益	4,560	17,190	11,237	11,586	17,447	26,489	30,690	31,726	52,690
当期純利益	2,470	10,945	7,195	7,473	12,088	20,067	23,096	24,203	37,172
売上総利益率	46.5%	47.1%	46.6%	47.7%	51.6%	54.1%	56.5%	55.5%	59.2%
販売管理費比率	38.9%	31.1%	34.7%	35.3%	35.0%	32.8%	32.8%	32.2%	28.8%
営業利益率	7.6%	16.0%	11.9%	12.4%	16.5%	21.3%	23.7%	23.4%	30.5%
経常利益率	7.4%	17.2%	12.6%	12.4%	16.6%	21.0%	24.0%	23.6%	31.5%
当期純利益率	4.0%	11.0%	8.1%	8.0%	11.5%	15.9%	18.1%	18.0%	22.2%

■売上高構成比	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
精密加工システム事業									
精密加工装置合計	49%	59%	54%	52%	48%	53%	52%	48%	53%
ダイサ	80%	80%	70%	80%	70%	80%	70%	70%	70%
グラインダ	20%	20%	30%	20%	30%	20%	30%	30%	30%
精密ダイヤ	25%	18%	19%	20%	21%	21%	22%	25%	23%
部品	5%	4%	4%	5%	5%	6%	7%	8%	8%
その他	15%	14%	18%	17%	20%	17%	17%	17%	14%
産業用研削製品事業	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	4%	3%	2%	3%	4%	1%	0%	0%	0%

■地域別売上高	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
日本	18,228	27,131	27,218	22,370	18,107	21,985	27,697	22,537	28,849
アメリカ	3,641	4,491	4,820	5,775	7,336	8,786	11,867	9,141	13,074
ヨーロッパ	5,457	8,648	8,481	8,543	13,062	8,684	10,587	8,818	11,935
アジア	34,403	59,428	48,721	57,018	66,414	86,464	77,699	93,707	113,505
海外売上高合計	43,502	72,568	62,023	71,337	86,813	103,935	100,153	111,666	138,515
海外売上高割合	70.5%	72.8%	69.5%	76.1%	82.7%	82.5%	78.3%	83.2%	82.8%

■貸借対照表	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
現金及び預金	18,247	20,314	15,170	31,699	31,577	52,208	67,188	77,718	91,574
流動資産	62,926	77,778	71,834	89,556	96,809	129,622	138,333	154,639	179,034
有形固定資産	53,678	53,511	55,189	55,515	63,063	66,194	64,834	66,223	69,264
投資その他資産	6,929	7,160	8,062	9,595	9,410	5,610	4,276	4,296	7,744
固定資産	61,364	61,444	63,942	66,102	73,348	72,352	69,619	71,108	77,520
総資産	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953	225,748	256,555
流動負債	22,784	29,355	20,792	23,896	35,235	38,992	30,246	43,722	50,357
固定負債	13,437	12,251	12,460	21,214	11,469	11,063	9,671	707	932
純資産	88,091	97,633	102,536	110,556	123,456	151,918	168,035	181,318	205,265
負債・純資産	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953	225,748	256,555
自己資本利益率(ROE)	2.9%	11.9%	7.3%	7.1%	10.5%	14.7%	14.5%	13.9%	19.3%
自己資本比率	70.3%	69.4%	74.5%	69.8%	71.4%	74.8%	80.4%	79.9%	79.6%

■キャッシュ・フロー	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
営業キャッシュ・フロー	11,017	14,506	6,170	15,305	14,877	25,192	29,316	32,905	50,731
投資キャッシュ・フロー	-13,950	-5,551	-11,323	-13,779	-13,101	-3,938	-7,174	-6,342	-12,673
フリー・キャッシュ・フロー	-2,933	8,955	-5,152	1,526	1,775	21,254	22,142	26,563	38,058
財務キャッシュ・フロー	-15,411	-3,044	-2,218	7,407	-2,198	-1,467	-6,734	-11,956	-24,053
現金預金残高	15,247	19,830	12,038	21,544	21,552	42,177	57,162	71,690	85,545

■設備投資・研究開発	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
設備投資費	11,626	7,311	8,448	5,757	13,378	12,834	8,501	11,491	12,006
減価償却費	5,364	6,066	5,944	5,939	5,995	6,067	6,545	5,987	6,053
研究開発費	7,766	9,771	9,331	10,266	11,457	13,282	13,499	14,670	15,176

■財務指標(単位:円)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
1株当たり純資産	2,599.69	2,869.12	3,004.10	3,221.91	3,579.80	4,231.31	4,673.00	5,029.38	5,685.97
1株当たり当期純利益	73.51	325.59	213.56	221.75	357.55	580.71	646.09	675.82	1,035.68
1株当たり配当(年間)	20	65	48	56	90	160	315	374	389
配当性向(連結)	27.2%	20.0%	22.5%	25.3%	25.2%	27.6%	48.8%	55.3%	37.6%

■従業員(単位:人)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17
従業員数(連結)	2,465	2,565	2,745	2,909	3,073	2,891	3,027	3,119	3,306
平均臨時雇用者数	1,010	1,032	1,047	1,062	1,073	1,041	1,016	1,042	1,174

## 連結経営成績 四半期推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q	FY17_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557	31,273	33,964	30,198	38,767	44,414	42,115	40,451	40,383
受注高	35,454	31,294	27,509	34,959	34,527	33,434	28,040	30,776	32,091	33,283	31,661	40,750	49,042	39,663	39,945	43,206
受注残	12,216	9,393	9,779	11,140	11,469	12,501	12,848	10,067	10,885	10,203	11,666	13,649	18,277	15,826	15,320	18,102

■損益計算書	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q	FY17_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557	31,273	33,964	30,198	38,767	44,414	42,115	40,451	40,383
売上原価	15,743	15,819	11,373	14,902	14,400	13,885	11,720	15,546	14,271	15,677	13,077	16,681	18,271	16,876	16,142	16,948
販売管理費	9,735	10,175	9,505	11,904	9,890	10,675	9,850	11,542	10,072	10,323	11,012	11,744	11,035	11,446	13,029	12,619
営業利益	5,601	8,122	6,244	6,791	9,906	7,841	6,121	6,469	6,928	7,963	6,108	10,340	15,107	13,792	11,280	10,815
経常利益	5,774	7,956	5,726	7,031	9,754	8,064	6,138	6,733	7,493	8,111	5,261	10,859	14,929	13,670	11,118	12,971
当期純利益	4,052	5,702	4,367	5,944	6,501	5,554	4,403	6,636	5,794	6,068	3,610	8,728	10,672	9,471	7,248	9,780
売上総利益率	49.3%	53.6%	58.1%	55.6%	57.9%	57.1%	57.7%	53.7%	54.4%	53.8%	56.7%	57.0%	58.9%	59.9%	60.1%	58.0%
販売管理費比率	31.3%	29.8%	35.0%	35.4%	28.9%	32.9%	35.6%	34.4%	32.2%	30.4%	36.5%	30.3%	24.8%	27.2%	32.2%	31.2%
営業利益率	18.0%	23.8%	23.0%	20.2%	29.0%	24.2%	22.1%	19.3%	22.2%	23.4%	20.2%	26.7%	34.0%	32.7%	27.9%	26.8%
経常利益率	18.6%	23.3%	21.1%	20.9%	28.5%	24.9%	22.2%	20.1%	24.0%	23.9%	17.4%	28.0%	33.6%	32.5%	27.5%	32.1%
当期純利益率	13.0%	16.7%	16.1%	17.7%	19.0%	17.1%	15.9%	19.8%	18.5%	17.9%	12.0%	22.5%	24.0%	22.5%	17.9%	24.2%

■売上高構成比	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q	FY17_1Q	2Q	3Q	4Q
精密加工システム事業																
精密加工装置合計	57%	54%	45%	54%	56%	48%	46%	56%	50%	46%	38%	55%	58%	52%	49%	52%
ダイサ	80%	80%	80%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	80%	70%	70%	70%
グラインダ	20%	20%	20%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	20%	30%	30%	30%
精密ダイヤ	19%	20%	25%	20%	20%	23%	26%	21%	23%	25%	29%	23%	20%	24%	26%	22%
部品	5%	6%	8%	7%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	9%	8%	6%	8%	8%	8%
その他	15%	17%	19%	17%	16%	20%	18%	14%	18%	20%	22%	11%	14%	14%	15%	16%
産業用研削製品事業	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	3%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

■地域別売上高	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q	FY17_1Q	2Q	3Q	4Q
日本	5,605	5,169	4,611	6,598	7,375	6,006	7,145	7,169	6,409	5,500	4,811	5,815	8,394	6,399	6,503	7,552
アメリカ	1,536	2,363	2,075	2,810	2,627	3,979	2,802	2,457	2,139	1,974	1,962	3,064	4,155	3,783	2,915	2,219
ヨーロッパ	1,748	1,737	1,816	3,381	2,079	2,742	3,015	2,749	1,453	2,269	2,613	2,480	2,107	3,053	3,814	2,960
アジア	22,190	24,846	18,618	20,808	22,114	19,674	14,728	21,181	21,270	24,220	20,810	27,405	29,757	28,878	27,218	27,650
海外売上高合計	25,475	28,948	22,511	27,000	26,821	26,396	20,546	26,388	24,863	28,464	25,387	32,951	36,020	35,715	33,948	32,831
海外売上高割合	82.0%	84.8%	83.0%	80.4%	78.4%	81.5%	74.2%	78.6%	79.5%	83.8%	84.0%	84.9%	81.1%	84.8%	83.9%	81.2%